

木津川市まち・ひと・しごと創生推進委員会

1. 前回委員会における主な意見

2. 今後のスケジュール

<前回委員会における主な意見>

K P I 関連】

<目標 1>

- ③「誘致企業などによる新たな市民雇用者数」0人→5人は少なくないか。
→助成金対象企業に最低でも1名以上の雇用をしていただく意味での設定であったが、目標を「立地及び助成金対象企業による市民雇用者増加数」として、
598人（H30）→900人（R6）と設定した。

<目標 2>

- 「観光情報アプリ「きづがわなう」ユーザー数」より、「閲覧数」とするべきではないか。
→現行アプリでは閲覧数がカウントできない設計になっているため、ユーザー数とする。

<目標 3>

- ①「小学校児童数・中学校生徒数」よりも「タブレット導入率」の方がよいのではないか。
→目標全体のK P I に年少人口があることから、この項目からは児童数等に関するK P I は設定しない。「タブレット導入率」を設定する。

○②「待機児童数0人（H31）」となっているが、潜在的な「待機児童数」については勘案していないのか。

→全国的な待機児童の基準数値である、4月1日時点の待機児童数で設定している。

<目標5>

○京都大学大学院農学研究科附属農場に関するKPIについて、農場との意思疎通はできているのか。

→後日、協議を実施した。目標やKPIについて双方で意思疎通を行い設定した。

○②「立地企業との協働」に「企業版ふるさと納税」を入れるのはおかしいのではないか。

→市外に本社機能を有する事業所を意図している。

【その他の意見】

- 「総合戦略」は、行政の方針であって市民への思いが伝わってこない。
- 「総合戦略」は、誰のためのものであるのか。
- 目標にむけてどのように取り組んでいくのか。
 - 「総合戦略」は「市」と「市民」のものである、K P Iの達成状況等、目標達成率については、推進委員会・議会にも報告するとともに、広報「きづがわ」にて市民にも広く知っていただけるようにする。

- 各事業毎に担当課が決められていて、複数課にまたがるような課題についての相談が困難。行政の縦割りの解消が必要ではないか。
 - ご指摘の点については、なるべくご不便をかけないように、努力をしたい。しかし、全てについて、一つの課で集約して相談を受けるのは難しい面もあり、ご理解いただきたい。学研企画課にご相談をいただければ関係課とできる限りの調整はさせて頂く。

- 「子育てNo. 1」と言っているが、子育て施策で後退していると思うものもある。
 - 限られた財源の中で、「子育て」については手厚く取り組んでいることもご理解いただきたい。

前回（素案）からの変更一覧

	変更前	変更後
1-①	新規事業場設置支援延べ件数 0件（R1）→5件（R6）	新規事業場設置支援延べ件数 0件（R1）→6件（R6）
1-③	誘致（助成）企業などによる新たな市民雇用者数 0人（R1）→5人（R6）	立地及び助成対象企業などによる新たな市民雇用者数 0人（R1）→5人（R6）
2-①	文化財出前講座実施回数 26回（H30）→27回（R6）	文化財出前講座延べ参加者数 950人（R1）→1,000人（R6）
3-③	小学校児童数・中学校生徒数 5,638人（R1）→5,892人（R6）	小中学校タブレット導入率 0%（R1）→100%（R6）
3-③	食育に関する講習会実施回数 1回（R1）→5回（R6）	*食育に関する講座等の実施するが、目標値の設定が困難なためKPIからは削除
4-①		公共交通利用者数 1,370万人（H30）→1,400万人（R6）
5 K P I	木津川市ブランド農産品開発支援数 0件（H30）→1件（R6）	京都大学大学院農学研究科附属農場との連携事業数 0件（H30）→1件（R6）
5-①	市民農業大学延べ受講者数 12人（R1）→100人（R6）	京都大学大学院農学研究科附属農場オープンファーム参加者数 868人（R1）→1,000人（R6）

今後のスケジュール

1月31日 ・ **まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会の開催**（最終案）

2月10日～ ・ **パブリックコメントの実施**
3月10日 （広報「きづがわ」2月号にて周知）

3月中旬 ・ **まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会の開催**
（パブリックコメント後の修正最終案報告→決定）

3月下旬 ・ **まち・ひと・しごと創生総合戦略庁内本部会議**
・ **議会へ報告**

4月1日 ・ **第2期木津川市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」 施行**